

第 3 回 気候変動を踏まえた新たな浸水対策のあり方検討会	
場 所	大阪市下水道科学館 5F 多目的ホール
日 時	令和 6 年 9 月 3 日（火）10：00～12：00
出 席 者	【有識者】京都大学 経営管理大学院 教授 市川 温 京都大学 防災研究所 教授 川池 健司 京都大学 防災研究所 教授 中北 英一 【事務局】大阪市建設局下水道部調整課事業計画担当 （担当課長、担当係長、係員 計 3 名）
議 題	(1) 開会挨拶（事務局より） (2) 出席者紹介（事務局より） (3) 座長選任（メンバー互選）※中北委員を選任 (4) 議事 1) 検討会のスケジュール 2) 気候変動を踏まえた計画降雨について ～第 2 回有識者検討会でのご意見に対する整理～ 3) 気候変動を踏まえた整備優先度の考え方について ～時間雨量 66mm の降雨に対する浸水対策～
会 議 内 容	
【資料 4】	2) 気候変動を踏まえた計画降雨について ～第 2 回有識者検討会でのご意見に対する整理～
【質疑意見等】	○中北委員 東北や北海道など、現在気候で降雨量が少ない地域の降雨量変化倍率は高い傾向にある。一方で、現在気候で降雨量が多い地域の降雨量変化倍率は低い傾向にある。淀川右岸地域もこれと同様と考えられる。 ○中北委員 説明の裏付けになるので、可能な範囲で淀川右岸の大阪市以外の地域の降雨量変化倍率も確認しておいてほしい。
【資料 5】	気候変動を踏まえた整備優先度の考え方について ～時間雨量 66mm の降雨に対する浸水対策～
【質疑意見等】	○川池委員 重点対策地区(86 箇所)でも順位付けをしていくのか。 ○事務局 2040 年までの期間が短いため、現場条件等により早く着手できる箇所から対策を行っていきたいと考えている。 ○川池委員 重点対策地区(86 箇所)について、2040 年までに浸水解消を目指すという理解でいいか。 ○事務局 まずは重点対策として 2040 年までに床上浸水解消を、2075 年ま

でに市域全域の浸水解消を目指していきたいと考えている。

一方で、工事箇所の条件を考慮して効率的に床上浸水対策を検討した結果、結果的に浸水解消に至る対策となる場合もあると考えている。

○**川池委員** 2075年までに浸水被害の解消を目指すとするが、66mm/hrの降雨によるシミュレーションに対して、浸水被害を表す着色箇所を無くすという理解でいいか。

○**事務局** そのとおりである。

○**川池委員** 浸水深の浅い箇所において、実際は小規模な下水道施設で排水しているにも関わらず、シミュレーションの特性や設定上着色が残ってしまうことが多くある。こういったところの着色を消すのは難しいのではないか。

○**事務局** ご指摘を踏まえて、計画立案を行う中でシミュレーションによる着色が残っている箇所については、地形条件などで水害に脆弱な箇所かシミュレーションの特性によるものか個別で判断する旨を説明し、必ずしもシミュレーションによる着色の色を消すことを目指すわけではないことを強調していく。

○**川池委員** 承知した。計画案の公表にあたり、市民に誤解を与えないようにしてほしい。

○**市川委員** P17 浸水影響度の評価について、昼間人口・事業所被害額での評価の中に、夜間人口・家屋被害額を考慮しているのか。

○**事務局** 考慮していない。「昼間人口・事業所被害額」と「夜間人口・家屋被害額」は切り分けて検討している。

○**市川委員** 重点対策地区から事業を進めていくとのことだが、この浸水対策事業の便益は現時点でどうなのか。

○**事務局** 総事業費は約5000億円、そのうち2040年までに必要な事業費を約1000億円と考えている。それに伴って年間事業費の増大も見込まれるため、下水道事業経営戦略という会議を立ち上げて議論を行いながら、財政部局との調整を進めている。併せて、補助金や交付税等を活用して市民の負担を可能な限り軽減できるよう議論を進めていく。

○**中北委員** 年間事業費はどれくらい増えるのか。

○**事務局** 浸水対策事業で年間約100～200億円増える見込みである。下水道事業の年間建設予算が約500億円のため、年間の事業費が約600～700億円となると推計している。年間建設予算の大半を老朽化対策事業に費やして

	おり、老朽化対策事業を縮小することは難しいため、浸水対策事業に必要な年間 100～200 億円がそのまま追加される見込みである。 ○中北委員 寝屋川流域について、下水のハード対策だけでは大変ではないか。大阪府の寝屋川の河川整備の改定に合わせて河川への放流量の変更を協議したほうがいいのではないか。 ○事務局 寝屋川流域の下流部は大阪市域であり、都市化が進んでいることから河川改修等による放流量の増は非常に難しいと考えている。大阪府（河川・流域下水道管理者）とは引き続き情報共有等を行いつつ、基本的には放流量に変更がない想定で貯留管や流域外放流で施設規模を決定し、事業を進めていきたい。 ○川池委員 大阪市域でポンプ能力が不足している箇所はどの程度あるのか。 ○事務局 整備可能な箇所については大半が整備済みだが、寝屋川流域の一部と淀の大放水路の流末ポンプ場等が残っている。 まとめ ○事務局 市民への説明を行う上で、シミュレーションの特性やソフト対策の内容、また国や大阪府との連携・協力体制について整理していく。事業費についても国の補助等の利活用について整理していく。 次回（第 4 回）は 12 月ごろを予定しており、これまでにいただいたご意見を踏まえた浸水対策計画案についてご報告したい。
作成	建設局下水道部調整課事業計画担当